

# 労働図書館新着情報

## 今月の10冊

<p>①石田英夫著『日本型HRM』慶應義塾大学出版会 (ix+404頁,A5判) 本書は、企業事例研究(ケース・メソッド)の第一人者が30年余に渡り蓄積した60余りの教育用ケースから、「戦略的人的資源管理」ケースブックとの方針に基づき、12の企業を精選したものである。高度成長期からグローバル化を経て、技術経営(MOT)重視時代までの経営史として読める史料価値を持つ著作でもある。</p>	<p>⑥ジョン・フィッツジェラルド著『キャリアアダーとは何か』勁草書房 (xxiv+228+13頁,A5判) まぎらわしい書名である。個人のキャリアではなく、新自由主義によるガジョウ型の職業構造から、普通の人々のディーセントワークを重視する「キャリアアダー戦略」への転換を提案。医療、保育、製造業を分析しているが、訳者による解説と論点提起も併載したユニークな図書である。日本にも参考になるであろう。</p>
<p>②西沢和彦著『年金制度は誰のものか』日本経済新聞出版社 (xiv+289頁,B6判) 年金制度について基礎的データと制度解説により、国民自らが制度選択する際の参考となることを目的として、本書は編まれている。同時に、消えた年金事件から執行機関のあり方、生活保護と基礎年金との関係、制度改革におけるプロセス重視など、時事的なテーマもカバー、論争を誘発する編集ともなっている。</p>	<p>⑦中川美紀著『「女性職」の時代』角川書店 (191頁,新書判) バリキャリアや勝ち組・負け組というような言葉が跋扈したのはほんの数年前である。性別に拘わらず生命をすり減らして働くか、とにかく生きていければいい働き方をするか。著者は二者択一の働き方ではなく、女性の感性等を生かした、教師・看護師・秘書等の女性職での活躍を提唱している。一考に値する議論である。</p>
<p>③樋口英雄他編『制度政策の変更と就業行動』慶應義塾大学出版会 (ix+245頁,A5判) 住宅ローン減税の縮小、育児休業法の改正、有期労働契約期間の延長、高齢者雇用安定法の改正等の就業行動への影響が実証分析されている。今後益々政策の影響が顕著化する時、政策評価の手法も洗練・精密化されなければならない。本書もそれに基づいている慶應義塾家計パネル調査の真面目・実力が問われている。</p>	<p>⑧杉井静子著『格差社会を生きる』かもがわ出版 (183頁,B6判) 本書は、セクハラやDV問題など、女性の人権を守る弁護士活動を続けてきた著者による、大学での「ジェンダー研究入門」講義の成果である。差別の視点は多様であるが、格差論の中心をなす男女格差をわかりやすく学生に解説している。やはり、格差社会を変革する主体は若者である、と著者が期待するからであろう。</p>
<p>④村田毅之著『労働法の新展開』晃洋書房 (x+240頁,A5判) 労働契約法が、労働時間ルールの明確化を求めて08年3月1日施行された。しかし、制定過程における加除・修正が法の理解を困難にさせ、地道な確認作業が不可欠である。同時に、大幅な改正作業が必要なのか、検証の時期でもある。本書も、教科書ではあるが、労働法全般を見渡した上でのその作業の一つの成果と言える。</p>	<p>⑨伊藤セツ著『生活・女性問題をとらえる視点』法律文化社 (xv+281頁,B6判) 家族、女性文化、ジェンダーをめぐる状況は複雑化し、学際的にしか問題は解明されないであろう。著者は、大河内社会政策学をも頼みとしてこれらの諸問題に独自の立場から精力的に取り組んできた。本書はその記録であると言える。ジェンダー・パッシングに立ち向かう理論的武器を本書は提供しているであろうか。</p>
<p>⑤五十嵐仁著『労働再規制』筑摩書房 (238頁,新書判) 規制には既得権益がからみつくが、市場の手に委ねる規制緩和派にも、利害はついてまわる。名ばかり管理職、偽装請負の類出は、規制緩和が行き過ぎであることを示し、見直しを求められているが、再規制の転換点が06年であった、とする著者の論述は説得的である。道真のルポを読んでいる興奮が味わえる図書である。</p>	<p>⑩園田恭一他編著『ソーシャル・インクルージョンの社会福祉』ミネルヴァ書房 (ix+267頁,A5判) 障害者や生活困難者の地域社会参加を促すソーシャル・インクルージョンをキーワードに、社会福祉の現状を把握し、政策を展望している。社会的排除に対する施策は、つながりの再構築によって達成されるのであろうが、社会に包み込む感受性が求められることから、地域の社会福祉の理想的な姿も、まだ揺れ動いている。</p>

## 主な受け入れ図書

(2008年11月に労働図書館が収蔵した主な図書)

①梅森浩一著『91%の社員は「ムダ」である』講談社 (199頁,B6判)	③中部産業・労働政策研究会編『生産現場における高齢者が活躍できる職場づくりと課題』中部産政研 (109頁,B5判)
②鎌田慧著『心を沈めて耳を澄ます』創森社 (357頁,B6判)	④松本哉他著『さよなら下流社会』ポプラ社 (223頁,B6判)
③北野幸伯著『隷属国家日本の岐路』ダイヤモンド社 (270頁,B6判)	⑤梅澤正著『職業とは何か』講談社 (173頁,新書判)
④総務省行政管理局編『平成19年度における行政機関等個人情報保護法の施行の状況について』総務省 (260頁,A4判)	⑥ウイメンズ・サポート・オフィス連編『女性パワーハラスメント』ウイメンズ・サポート・オフィス連 (95頁,A5判)
⑤山本直治著『実は悲惨な公務員』光文社 (252頁,新書判)	⑦労働問題リサーチセンター編『UIゼンセン同盟の組織形態と機能に関する研究報告書』労働問題リサーチセンター (124頁,A5判)
⑥塩見治人他編『日米企業のグローバル競争戦略』名古屋大学出版会 (vii+406頁,A5判)	⑧東京都産業労働局雇用就業部編『パートタイム労働ガイドブック働いているみなさんへ』東京都産業労働局 (62頁,A5判)
⑦専門図書館協議会関東地区協議会編『会社史・経済団体史総合目録』専門図書館協議会 (286頁,A4判)	⑨東京都産業労働局雇用就業部編『パートタイム労働ガイドブック事業主の方へ』東京都産業労働局 (38頁,A5判)
⑧菊澤研宗著『「命令違反」が組織を伸ばす』光文社 (270頁,新書判)	⑩ジェンダー法学会編『ジェンダーと少子化社会』日本加除出版 (iii+197頁,A5判)
⑨梅島みよ著『日本の課長の能力』日本経済新聞出版社 (195頁,新書判)	⑪桑原靖夫他編著『外国人労働者と地域社会の未来』公人の友社 (62頁,A5判)
⑩リクルートHRCソリューショングループ編著『実践ダイバーシティマネジメント』英治出版 (221頁,A5判)	⑫R.コンネル著『ジェンダー学の最新線』世界思想社 (vi+289頁,B6判)
⑪経営労働協会編『経営労働の現実と課題』経営労働協会 (126頁,A5判)	⑬ジグムント・パウマン著『新しい貧困』青土社 (248+iv頁,B6判)
⑫ジョン・C.ボーグ著『米国はどこまで道を誤ったか』東洋経済新報社 (xix+353+12頁,B6判)	⑭上野千鶴子他編『家族のケア』岩波書店 (ix+235+3頁,A5判)
⑬鎌倉治著『諸外国の付加価値税:2008年版』国立国会図書館調査及び立法考査局 (44頁,A4判)	⑮長寿社会開発センター編『訪問介護に求められる医療関連情報』長寿社会開発センター (36頁,A4判)
⑭総合研究開発機構編『統計改革への提言』総合研究開発機構 (165頁,A4判)	⑯全労済協会編『希望のもてる社会づくり』全労済協会 (54頁,B5判)
⑮電通総研他編『世界主要国価値観データブック』同友館 (255頁,B5判)	⑰ベネッセ教育開発センター編『中学校選択に関する調査報告書』Benesse教育開発センター (238頁,B5判)
⑯三浦展著『下流社会第2章』光文社 (237頁,新書判)	⑱藤本竜著『Excelのできるらくらく統計解析』自由国民社 (295頁,A5判)
⑰厚生労働省大臣官房統計情報部編『中高年者縦断調査』厚生労働省大臣官房統計情報部 (318頁,A4判)	⑲藤本隆宏他著『ものづくり経営学』光文社 (564頁,新書判)
⑱家計経済研究所編『制度変更と家計』家計経済研究所 (164頁,A4判)	⑳成田康朗著『バイオ燃料』財務省財務総合政策研究所 (44頁,A4判)
⑲加茂善仁著『解雇・退職(第3版補訂版)』中央経済社 (6+6+413頁,A5判)	㉑日通総合研究所編『企業物流短期動向調査(日通総研短観)調査結果』日通総合研究所 (30頁,A4判)
⑳石寄信憲編著『労働契約解消の法律実務』中央経済社 (2+32+516頁,A5判)	㉒鈴木敏夫著『仕事道楽』岩波書店 (vii+211頁,新書判)

### 労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書105,000冊、洋書26,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。

労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(460種)、洋雑誌(170種)、紀要(560種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間：9:30～17:00

休館日：土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日～1月4日)、その他

電話番号：03(5991)5032 / FAX：03(5991)5659

利用資格：どなたでも自由に利用できます

貸出：和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンスサービス：図書資料の所在調査などのサービスを行っています